

<名古屋地区> NOMA 行政管理講座のご案内

[2019年8月6日(火)~7日(水)開催]

# 公有財産管理の法律実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

現在、各自治体とも厳しい財政運営の中で、行財政の効果的かつ合理的運営、住民サービスの向上を図るため、行政財産を最大限に活用していくことが求められています。このような状況のなか、健全な財政運営の推進を掲げ、積極的な財源の確保や公有財産の効果的・効率的運営を図るための取り組みを推進していくことが求められています。

そこで今回は、**公有財産の管理および処分に**関する適切な対応や利活用に焦点を合わせた標記講座を、下記のとおり開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、**公有財産管理の問題は、財政状況の厳しい地方行政にとって重要な課題**でありますので、ぜひこの機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

## 記

日時:2019年8月 6日(火)13:00~17:00

7日(水)10:00~16:00

会場:NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜 1-13-3)

講師:自治体法務研究所 代表

(元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】  
 地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分  
 地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分  
 【中部国際空港より】  
 名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分  
 ※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前~前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考):本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます  
 ※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ:一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:竹本・里見)

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

以上

**1. 公有財産の意義**

- (1) 地方公共団体の財産
- (2) 公有財産の範囲
- (3) 公有財産と公物
- (4) 公有財産の管理者

**2. 公有財産の分類**

- (1) 行政財産
- (2) 普通財産

**3. 公有財産に関する事務の概要**

- (1) 総合調整に関する事務
- (2) 取得に関する事務
- (3) 管理に関する事務
- (4) 処分に関する事務
- (5) 議会の関与

**4. 行政財産の管理**

- (1) 行政財産の管理とは
- (2) 用途変更
- (3) 用途廃止
- (4) 所管換え
- (5) 行政財産の利活用
- (6) 用途・目的外使用
- (7) 不法占拠・使用の排除
- (8) 行政代執行
- (9) 行政財産の消滅

**5. 普通財産の管理**

- (1) 管理の意義
- (2) 維持及び保存
- (3) 普通財産の運用
- (4) 普通財産の利活用

**6. 普通財産の処分**

- (1) 売り払い
- (2) 用途指定による処分
- (3) 特殊な売り払い・譲与
- (4) 交換

**7. 取得時効の問題（普通財産を含む）**

- (1) 問題点
- (2) 取得時効
- (3) 時効の援用
- (4) 取得時効の中断
- (5) 行政財産の取得時効
- (6) 普通財産の場合

**8. 公の施設**

- (1) 公の施設とは
- (2) 「管理委託制度」から「指定管理制度」へ
- (3) 管理委託制度と指定管理者制度との違い
- (4) 指定管理者との協定とその遵守
- (5) 公の施設の利用と平等原則
- (6) 公の施設利用権と不服申し立て

<講師紹介> 自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 **江原 勲 氏**

中央大学法学部卒業・同年東京都に入る。東京都総務局法務部で、主査、課長補佐、副参事として通算22年間、行政事件、民事訴訟、行政不服審査を担当。市町村アカデミーや東京都職員研修所等の講師として活躍する一方、雑誌や単行本、実務全集等の執筆も手がける。現在、自治体法務研究所代表。

<主な編著書> 「詳説 自治体契約の実務」(ぎょうせい)、「新版 起案例文集 第1次改訂」(ぎょうせい)

日本経営協会・中部本部（竹本）行（この面をそのままFAXしてください）

**FAX(052)952-7418**

日本経営協会会員 一般（該当する方にレ印を付けてください） 2019/8.6-7

60013107 「公有財産管理の法律実務」講座・参加申込書

年 月 日

ふりがな 団体名	Tel ( ) -		ご派遣責任者(ご連絡担当)
	Fax ( ) -		所属・役職名
所在地	〒		
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	氏名
			印
		担当経験 年数	メールアドレス
		年月	<ご記入(レ印)のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、 講座開催日の <input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月～半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前～直前
		年月	
<通信欄>			

※ご請求書の宛名についてお知らせください【 団体名と同じ・ 異なる(宛名) 】

※太枠内にご記入ください。3名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口にチェックしてください。